

令和元年度(2019年度)

管理事業名	公立幼稚園等事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	4	幼稚園費 (目) 1 幼稚園費
部局名	児童部、学校教育部	予算執行所屬	保育幼稚園室、教育総務室、学校管理課				
予算大事業名 公立幼稚園等事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)幼稚園費(目)認定こども園吹田南幼稚園移転整備費 公立幼稚園等事業						
事業の目的と概要 公立幼稚園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。園舎等の補修工事、維持管理、公立幼稚園の園門に不審者対策のため安全管理員等を配置しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
園数・児童数	園・人	16園・899人	15園・913人	15園・958人	毎年5月1日現在の園数、児童数
成果の説明	平成30年度から公立幼稚園型認定こども園が8園となり、小規模保育事業を終了した児童等、3歳児の待機児童の受入施設として活用しています。また、安全管理員等を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、園における安全対策の充実を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	185	189	195	5
使用料及び手数料	115,976	127,921	111,112	△16,810
国庫支出金(経常費用充当)	-	19,797	399	△19,398
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,355	17,253	27,499	10,246
経常収入 小計(a)	122,516	165,161	139,204	△25,957
給与関係費	580,784	665,030	650,637	△14,393
物件費	113,934	286,850	188,938	△97,912
維持補修費	40,384	57,435	12,726	△44,709
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,058	1,167	1,557	390
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	44,766	44,494	43,937	△56
徴収不能引当金繰入額	-	312	470	157
賞与引当金繰入額	37,951	43,507	39,624	△3,883
退職手当引当金繰入額	68,057	78,571	△24,824	△103,395
支払利息	424	982	1,351	368
その他	0	-	-	-
経常費用 小計(b)	887,358	1,178,348	914,415	△263,933
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△764,841	△1,013,187	△775,211	237,976
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△764,841	△1,013,187	△775,211	237,976
一般財源充当額	661,804	847,082	853,967	6,886
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△103,037	△166,106	78,756	244,862

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	認定こども園吹田南幼稚園移転整備事業、設計委託料31,030千円減 認定こども園吹田南幼稚園移転整備事業、解体工事請負費90,314千円減
物件費	公立幼稚園施設管理事業台風被害緊急修繕費36,710千円減
減価償却費	園舎・プールに係る減価償却費43,937千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	121,848	164,719	138,959	△25,760
行政サービス活動支出	810,887	1,095,934	934,365	△161,569
行政サービス活動収支差額	△689,039	△931,215	△795,406	135,809
投資活動収入	40,000	-	40,000	40,000
投資活動支出	148,218	16,023	480,365	464,342
投資活動収支差額	△108,218	△16,023	△440,365	△424,342
財務活動収入	143,500	112,700	399,500	286,800
財務活動支出	8,047	12,544	17,697	5,153
財務活動収支差額	135,453	100,156	381,803	281,647
収支差額 合計	△661,804	△847,082	△853,967	△6,886
一般財源充当額	661,804	847,082	853,967	6,886
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)幼稚園使用料、日本スポーツ振興センター、給食費及び雇用保険料本人負担分 (財務活動収入及び支出)地方債、償還金
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
園児1人あたりのコスト	平成29年度	899人	987,050円	公立幼稚園児1人あたり 954,505円のコストがかかっています。 (実績値は各年5月1日現在園児数)
	平成30年度	913人	1,290,633円	
	令和元年度	958人	954,505円	
1園あたりのコスト	平成29年度	16園	55,459,849円	公立幼稚園1園あたり 60,961,029円のコストがかかっています。
	平成30年度	15園	78,556,533円	
	令和元年度	15園	60,961,029円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	61,204	58,276	△2,928
未収金	1,401	1,646	245	地方債	17,697	18,652	955
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	43,507	39,624	△3,883
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△323	△792	△470	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,535,553	1,973,244	437,691	固定負債	770,046	1,090,420	320,374
土地	898,279	898,279	-	地方債	326,657	707,505	380,848
建物・工作物	634,412	1,074,965	440,553	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	443,389	382,915	△60,474
建設仮勘定	2,862	-	△2,862	リース債務	-	-	-
無形固定資産	900	900	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	831,250	1,148,696	317,447
インフラ資産	-	-	-	純資産	711,839	830,595	118,756
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	5,557	4,293	△1,264	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	1,543,089	1,979,291	436,202
基金	-	-	-	流動負債	61,204	58,276	△2,928
徴収不能引当金	-	-	-	地方債	17,697	18,652	955
その他債権	-	-	-	短期借入金	-	-	-
負債及び純資産の部合計	1,543,089	1,979,291	436,202	賞与引当金	43,507	39,624	△3,883
				未払金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	770,046	1,090,420	320,374
				地方債	326,657	707,505	380,848
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	443,389	382,915	△60,474
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	831,250	1,148,696	317,447
				純資産	711,839	830,595	118,756
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	1,543,089	1,979,291	436,202

Ⅲ 財務構造分析

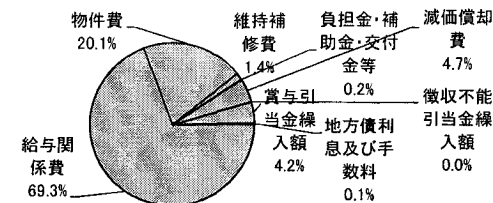
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	61.49 人			21,653 日	
給与関係費等	457,730 千円			207,707 千円	合計(千円) 665,437
内、時間外勤務手当	676 千円				

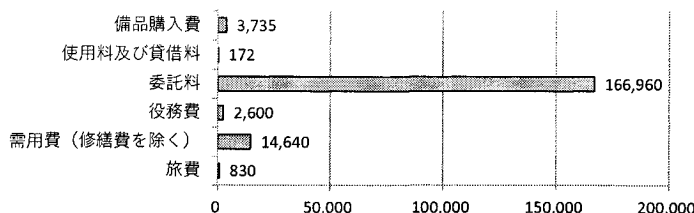
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	幼稚園使用料の滞納者に対して、引き続き電話催促、督促をしましたが、収納がなかったため
建物・工作物	吹田南幼稚園移転に伴う建築工事等による増新築による建物取得(298,029千円増)、プール遊具等工作物取得(185,197千円増)
重要物品	減価償却(1,264千円減)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一幼稚園ほか15園
取得年月日	昭和41年(1966年)3月~令和2年(2020年)2月
建物・工作物の取得価額	2,328,501 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,253,536 千円
利用料金収入	111,112 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.5	3.1	0.5	△ 2.6
施設老朽化比率		44.7	65.6	53.8	△ 11.8
受益者負担比率		13.1	10.9	12.2	1.3
徴収不能引当率		1.1	23.0	48.1	25.1
一般財源充当比率		68.4	75.3	59.6	△ 15.7
経常費用対公共資産比率		33.8	63.9	39.3	△ 24.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

人件費が全体のコストの69.3%を占めています。20.1%を占める物件費の大半を占める委託料の主なものとして、給食調理業務委託料89,136千円、幼稚園等環境整備業務委託料27,730千円、幼稚園安全対策事業委託料17,223千円があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

収入項目として、保育料については、平成27年度から月額10,500円から所得階層に応じた保育料へと改定し徴収をしています。また、令和元年10月から所得階層に関わらず保育料が無償化となったため、本事業財源の幼稚園保育料は令和元年度から減少しています。事業にかかるコストの約7割が、職員等に係る人件費です。増大する保育ニーズへの対応策として開始した公立幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行により、給食提供や安全管理委託料等の経常費用が増加しています。平成30年度から、公立幼稚園15園のうち8園が幼稚園型認定こども園として運用を開始しています。